

25年も、昨年と同様に、「人」と「コスト」への対応が企業の重点課題となる。企業では、企業規模や業種を問わず、課題解決に向けて収益力のさらなる強化が求められる。

千葉経済センターが千葉銀行への来店客を対象に実施している「ボーナスと暮らし向きに関するアンケート調査」によると、24年の冬のボーナス予想額は、前年から14,000円増加した60万2,000円となった。増加は2年連続で、予想伸び率の2.4%は、冬の賞与としては33年ぶりの高さとなった(図表1)。

高い伸びの背景には、企業の好業績がある。国内上場企業の23年度の業績は、値上げの進展や円安効果などから、純利益が3期連続で過去最高を更新した。県内上場企業の経常利益も前年比2桁の伸びとなり(図表2、3月決算:全産業)、オリエンタルランドやキッコーマン、新日本建設、ZOOZなどが過去最高益を更新した。

一方、同アンケートをみると、物価高が消費マインドに影を落としており、半年前に比べた「暮らし向き」(「良くなった」-「悪くなった」)は、ボーナス伸び率とはかけ離れた動きとなっている。人々の「暮らし向き」が上向き、景気が勢いづくには、インフレ率を上回る賃金の持続的な上昇が必要である。

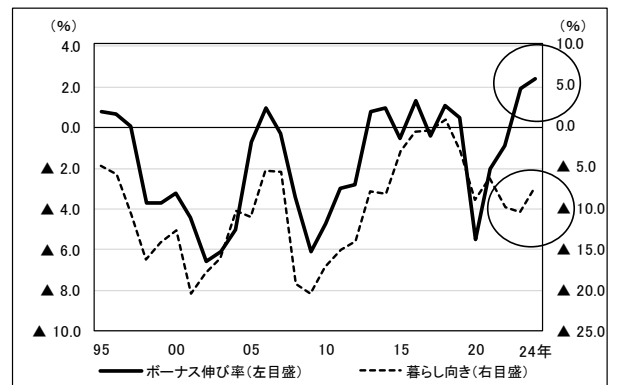
そのため、連合は25年の賃上げ目標として昨年と同水準の「5%以上」を掲げている。県内上場企業は引き続き増収増益を見込んでおり、大企業については今年も高水準の賃上げが実現するものとみられる。

しかし、中小を含めた企業全体では、人件費の増加の影響がじわじわと広がっているため、賃上げの勢いがこのまま続くかは不透明である。県内企業向けのアンケートによると、経営上の問題点として、「人手不足・求人難」とともに「人件費等経費増加」を挙げる先の増加が目立っている(図表3)。価格設定には企業規模による格差が広がっており(図表4)、中小企業が賃上げの原資確保に必要な価格転嫁に苦慮している姿が窺える。

持続的な賃上げには、全体の7割を占める中小企業の動きがカギを握る。自律的な経済の成長を実現するためには、中小企業が賃上げしやすい環境作りを急ぐ必要がある。政府の新たな経済対策には、賃上げのための業務改善などを行う企業への助成金など中小企業への支援策が多く盛り込まれた。適正な価格転嫁を進めるために、下請法の改正も検討されている。

25年も「人」と「コスト」が企業の重点課題となり、企業規模や業種を問わず、これらへの対応に向けた収益力のさらなる強化が求められる。企業では、各種支援などを活用して生産性の向上に取り組むとともに事業の高付加価値化などを進める必要がある(下出)。

【図表1】ボーナス予想伸び率(冬)と暮らし向き



(出所) 千葉経済センター

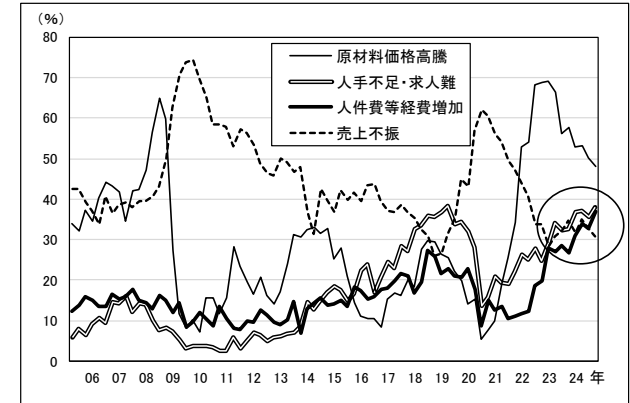
【図表2】県内上場企業(3月決算)の業績

(単位: 億円、%)

	23年度実績				24年度予想	
	売上高	前年度比	経常利益	前年度比	売上高前年度比	経常利益前年度比
上場企業計	25,548	14.9	3,988	35.6	7.1	6.4
製造業	8,133	5.2	812	27.0	4.2	9.6
食品	6,713	6.8	760	24.6	5.3	10.7
金属製品・機械	1,096	▲3.1	49	69.9	▲2.2	▲13.2
その他製品	324	2.6	2	597.4	4.7	109.1
非製造業	17,414	20.1	3,175	38.0	8.4	5.6
卸・小売	3,250	5.1	624	6.0	6.4	7.4
サービス	7,100	25.1	1,769	45.4	10.3	3.4
建設	3,943	28.6	246	16.8	2.7	2.2
陸運	3,119	17.0	535	88.8	13.3	12.3

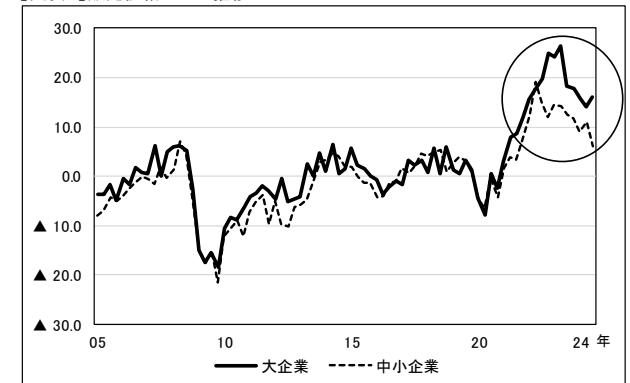
(注) 全国の証券取引所に上場する3月決算企業のうち、県内に実質的な本社を置き、前年度決算と比較可能で24年度見通しを開示している企業について、ちばぎん総合研究所が集計

【図表3】経営上の問題点



(出所) 千葉経済センター

【図表4】販売価格BSIの推移



(出所) 千葉経済センター